

法人単位貸借対照表

平成30年3月31日現在

第三号第一様式

(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 えいふく福祉会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	22,141,949	19,827,766	2,314,183	流動負債	7,904,075	1,651,917	6,252,158
現金預金	18,725,309	19,665,766	△ 940,457	事業未払金	753,095	983,552	△ 230,457
事業未収金	3,416,640		3,416,640	未払費用	1,759,715		1,759,715
未収補助金		162,000	△ 162,000	職員預り金	1,891,265	668,365	1,222,900
				賞与引当金	3,500,000		3,500,000
固定資産	124,425,867	118,528,663	5,897,204	固定負債	4,302,600	8,741,100	△ 4,438,500
基本財産	63,861,493	65,739,853	△ 1,878,360	退職給付引当金	4,302,600	8,741,100	△ 4,438,500
土地	16,630,165	16,630,165		負債の部合計	12,206,675	10,393,017	1,813,658
建物	47,231,328	49,109,688	△ 1,878,360	純資産の部			
その他の固定資産	60,564,374	52,788,810	7,775,564	基本金	26,762,946	26,762,946	
構築物	272,999	367,142	△ 94,143	基本金	26,762,946	26,762,946	
器具及び備品	988,775	1,393,568	△ 404,793	国庫補助金等特別積立金	26,857,900	28,006,300	△ 1,148,400
退職給付引当資産	4,302,600	4,028,100	274,500	国庫補助金等特別積立金	26,857,900	28,006,300	△ 1,148,400
人件費積立資産	8,000,000	5,000,000	3,000,000	その他の積立金	55,000,000	47,000,000	8,000,000
修繕積立資産	5,000,000	5,000,000		人件費積立金	8,000,000	5,000,000	3,000,000
備品等購入積立資産	5,000,000	5,000,000		修繕積立金	5,000,000	5,000,000	
施設整備積立資産	37,000,000	32,000,000	5,000,000	備品等購入積立金	5,000,000	5,000,000	
				施設整備等積立金	37,000,000	32,000,000	5,000,000
				次期繰越活動増減差額	25,740,295	26,194,166	△ 453,871
				(うち当期活動増減差額)	7,546,129	2,682,380	4,863,749
				純資産の部合計	134,361,141	127,963,412	6,397,729
資産の部合計	146,567,816	138,356,429	8,211,387	負債及び純資産の部合計	146,567,816	138,356,429	8,211,387

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

第三号第三様式

(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 えいふく福祉会

(単位：円)

勘定科目	えいふく保育園	本部	合計	内部取引消去	事業区分計	
流動資産	21,756,162	385,787	22,141,949		22,141,949	
現金預金	18,339,522	385,787	18,725,309		18,725,309	
事業未収金	3,416,640		3,416,640		3,416,640	
固定資産	124,425,867		124,425,867		124,425,867	
基本財産	63,861,493		63,861,493		63,861,493	
土地	16,630,165		16,630,165		16,630,165	
建物	47,231,328		47,231,328		47,231,328	
その他の固定資産	60,564,374		60,564,374		60,564,374	
構築物	272,999		272,999		272,999	
器具及び備品	988,775		988,775		988,775	
退職給付引当資産	4,302,600		4,302,600		4,302,600	
人件費積立資産	8,000,000		8,000,000		8,000,000	
修繕積立資産	5,000,000		5,000,000		5,000,000	
備品等購入積立資産	5,000,000		5,000,000		5,000,000	
施設整備積立資産	37,000,000		37,000,000		37,000,000	
資産の部合計	146,182,029	385,787	146,567,816	0	146,567,816	
流動負債	7,904,075		7,904,075		7,904,075	
事業未払金	753,095		753,095		753,095	
未払費用	1,759,715		1,759,715		1,759,715	
職員預り金	1,891,265		1,891,265		1,891,265	
賞与引当金	3,500,000		3,500,000		3,500,000	
固定負債	4,302,600		4,302,600		4,302,600	
退職給付引当金	4,302,600		4,302,600		4,302,600	
負債の部合計	12,206,675	0	12,206,675	0	12,206,675	
基本金	26,731,213	31,733	26,762,946		26,762,946	
基本金	26,731,213	31,733	26,762,946		26,762,946	
国庫補助金等特別積立金	26,857,900		26,857,900		26,857,900	
国庫補助金等特別積立金	26,857,900		26,857,900		26,857,900	
その他の積立金	55,000,000		55,000,000		55,000,000	
人件費積立金	8,000,000		8,000,000		8,000,000	
修繕積立金	5,000,000		5,000,000		5,000,000	
備品等購入積立金	5,000,000		5,000,000		5,000,000	
施設整備等積立金	37,000,000		37,000,000		37,000,000	
次期繰越活動増減差額	25,386,241	354,054	25,740,295		25,740,295	
(うち当期活動増減差額)	7,494,757	51,372	7,546,129		7,546,129	
純資産の部合計	133,975,354	385,787	134,361,141	0	134,361,141	
負債及び純資産の部合計	146,182,029	385,787	146,567,816	0	146,567,816	

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当無し

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品-定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・鹿児島県民間社会福祉施設職員退職共済の事業主負担分を計上している。
- ・賞与引当金・・・平成30年度夏期賞与支払い想定額の65%を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

平成26年度より社会福祉法人新会計基準に基づき会計処理

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は鹿児島県民間社会福祉施設職員退職共済制度

独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア えいふく保育園(社会福祉事業)

イ 本部(社会福祉事業)

各拠点区分におけるサービス区分は設定していない

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位 :円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	16,630,165			16,630,165
(基)建物	49,109,688		1,878,360	47,231,328
合計	65,739,853	0	1,878,360	63,861,493

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金1,148,400円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当する資産はありません。

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	16,630,165		16,630,165
(基)建物	93,615,000	46,383,672	47,231,328
構築物	3,979,891	3,706,892	272,999
器具及び備品	10,616,256	9,627,481	988,775
ソフトウェア	357,000	357,000	
合計	125,198,312	60,075,045	65,123,267

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,416,640		3,416,640
合計	3,416,640	0	3,416,640

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

当法人は該当する債権を保有しておりません。

12. 関連当事者との取引の内容

取引条件および取引条件の決定方針等

該当無し。

13. 重要な偶発債務

該当無し。

14. 重要な後発事象

該当無し。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し。

えいふく保育園拠点区分 貸借対照表

平成30年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 えいふく福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	21,756,162	19,493,351	2,262,811	流動負債	7,904,075	1,651,917	6,252,158
現金預金	18,339,522	19,331,351	△ 991,829	事業未払金	753,095	983,552	△ 230,457
事業未収金	3,416,640		3,416,640	未払費用	1,759,715		1,759,715
未収補助金		162,000	△ 162,000	職員預り金	1,891,265	668,365	1,222,900
				賞与引当金	3,500,000		3,500,000
固定資産	124,425,867	118,528,663	5,897,204	固定負債	4,302,600	8,741,100	△ 4,438,500
基本財産	63,861,493	65,739,853	△ 1,878,360	退職給付引当金	4,302,600	8,741,100	△ 4,438,500
土地	16,630,165	16,630,165		負債の部合計	12,206,675	10,393,017	1,813,658
建物	47,231,328	49,109,688	△ 1,878,360	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	60,564,374	52,788,810	7,775,564	基本金	26,731,213	26,731,213	
構築物	272,999	367,142	△ 94,143	基本金	26,731,213	26,731,213	
器具及び備品	988,775	1,393,568	△ 404,793	国庫補助金等特別積立金	26,857,900	28,006,300	△ 1,148,400
退職給付引当資産	4,302,600	4,028,100	274,500	国庫補助金等特別積立金	26,857,900	28,006,300	△ 1,148,400
人件費積立資産	8,000,000	5,000,000	3,000,000	その他の積立金	55,000,000	47,000,000	8,000,000
修繕積立資産	5,000,000	5,000,000		人件費積立金	8,000,000	5,000,000	3,000,000
備品等購入積立資産	5,000,000	5,000,000		修繕積立金	5,000,000	5,000,000	
施設整備積立資産	37,000,000	32,000,000	5,000,000	備品等購入積立金	5,000,000	5,000,000	
				施設整備等積立金	37,000,000	32,000,000	5,000,000
				次期繰越活動増減差額	25,386,241	25,891,484	△ 505,243
				(うち当期活動増減差額)	7,494,757	2,633,181	4,861,576
資産の部合計	146,182,029	138,022,014	8,160,015	純資産の部合計	133,975,354	127,628,997	6,346,357
				負債及び純資産の部合計	146,182,029	138,022,014	8,160,015

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品-定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・鹿児島県民間社会福祉施設職員退職共済の事業主負担分を計上している。
- ・賞与引当金・・・平成30年度夏期賞与支払い想定額の65%を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度より社会福祉法人新会計基準に基づき会計処理

3. 採用する退職給付制度

該当無し。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 本部計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

サービス区分は設定していないため、作成していない。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

サービス区分は設定していないため、作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	16,630,165			16,630,165
(基)建物	49,109,688		1,878,360	47,231,328
合計	65,739,853	0	1,878,360	63,861,493

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

該当無し

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当無し

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当無し

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

本部拠点区分 貸借対照表

平成30年3月31日現在

第三号第四様式

(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 えいふく福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	385,787	334,415	51,372	流動負債			
現金預金	385,787	334,415	51,372				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産				純 資 産 の 部			
				基本金	31,733	31,733	
				基本金	31,733	31,733	
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	354,054	302,682	51,372
				(うち当期活動増減差額)	51,372	49,199	2,173
				純資産の部合計	385,787	334,415	51,372
資産の部合計	385,787	334,415	51,372	負債及び純資産の部合計	385,787	334,415	51,372

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品-定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

計上無し。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度より社会福祉法人新会計基準に基づき会計処理

3. 採用する退職給付制度

該当無し。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 本部計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当無し

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

該当無し

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当無し

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当無し

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し

11. 重要な後発事象

該当無し

- 1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当無し